

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針の 平成26年度の実績等について

総合政策課

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針（平成26年2月策定）に基づき、知事部局における平成26年度の県内発注実績をとりまとめた。

1 平成26年度の実績と主な取組

(1) 公共工事関係

① 実績

(単位:百万円)

項目	契約件数			契約金額		
	総数	うち県内※1	県内発注率	総額	うち県内	県内発注率
建設工事	1,733	1,684	97.2%	50,220	48,750	97.1%
建設工事関連の業務委託※2	1,478	1,255	84.9%	8,590	5,830	67.9%
下請負人の活用	4,054	3,498	86.3%	12,769	10,339	81.0%
建設資材の調達	3,483	3,103	89.1%	13,653	11,082	81.2%

調査対象：建設工事：250万円以上、建設工事関連の業務委託：100万円以上、下請負人の活用及び建設資材の調達：1,000万円以上（宮崎県建設工事元請・下請関係適正化等指導要綱に基づく報告義務がある契約）。
建設工事、建設工事関連の業務委託については随意契約を除く。

※1 県内企業とは、本社・本店が県内にある企業をいう（以下（2）～（4）についても同じ。）。

※2 測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント、建築設計の5業種。

※3 WTO協定案件（建設工事：20億2千万円以上、建築技術・サービス：2億円以上）はなし。

② 主な取組

ア 県外企業に発注している「土砂法に基づく基礎調査業務」や「橋梁診断業務」などについて、県内企業の参入促進を図るため、研修の実施などによる技術力の向上を支援。

イ 1,000万円以上の県発注工事について、受注者より下請負人への県内業者活用状況及び建設資材の県内調達状況の報告を義務づけ。

ウ 建設業者や資材製造各団体等に対し県内業者活用及び建設資材の県内調達等を要請。

エ 県及び宮崎県建設技術推進機構ホームページや研修会等において「宮崎県新技術活用促進システム」の紹介や県内の新技術情報を提供。

(2) 情報システム調達関係

① 実績

(単位:千円)

項目	契約件数			契約金額		
	総数	うち県内	県内発注率	総額	うち県内	県内発注率
情報システム調達関係	70	13	18.6%	836,866	85,156	10.2%
// WTO協定案件を除く※	63	12	19.0%	400,635	48,220	12.0%

調査対象：委託料100万円以上、使用賃借料80万円以上。

※ WTO協定案件（特定役務：2,700万円以上）：7件、総額436,231千円。県内企業：1件（総額36,936千円）

県外企業：6件（総額：399,295千円）が受注。

(参考)調達内容別県内発注率

調達内容	件数	県内	県内発注率
新規のシステムや機器の調達	17	9	52.9%
既導入システム※の保守管理・機能強化	53	4	7.5%
計	70	13	18.6%

※ 専門性の高いシステム(税、防災、土木等)等。

② 主な取組

企画提案競技の評価基準において、県内企業との協業を評価。

(3) 物品等調達関係

① 実績

(単位:千円)

項目	契約件数			契約金額		
	総数	うち県内	県内発注率	総額	うち県内	県内発注率
物品調達	17,545	14,734	84.0%	1,587,190	997,502	62.8%
// WTO協定案件除く※	17,538	14,733	84.0%	1,183,892	953,982	80.6%

調査対象:本庁・各地区総務事務センターが発注した物品。

※ WTO協定案件(物品:2,700万円以上):7件、総額403,298千円。県内企業:1件(総額:43,520千円)、県外企業:6件(総額:359,778千円)が受注。

② 主な取組

ア 条件付一般競争入札に「宮崎県内に本店又は支店(営業所を含む。)を有する者」とする地域要件を設定。

イ 100万円以上の印刷物契約における一部下請負の事前承認制の導入と県内企業からの下請負人選定の努力義務化。

(4) その他の分野(建設工事関連以外の業務委託)

① 実績

(単位:千円)

項目	契約件数			契約金額		
	総数	うち県内	県内発注率	総額	うち県内	県内発注率
委託料総計	1,355	1,208	89.2%	9,020,830	8,211,910	91.0%
// WTO協定案件除く※	1,337	1,191	89.1%	8,009,996	7,229,283	90.3%

調査対象:委託料100万円以上。

※ WTO協定案件(特定役務:2,700万円以上):18件、総額1,010,834千円。

県内企業:17件(総額:982,627千円)、県外企業:1件(総額:28,207千円)が受注。

② 主な取組

庁内各部署及び各出先機関に対し、文書及び会議等で実施方針を周知。

2 今後の取組方針

- (1) 引き続き、各部署において県内企業への優先発注に努めるとともに関係団体、各種経済団体等に対して協力を要請する。
- (2) 情報システム調達関係については、県内企業では受注が困難と思われる案件において分離・分割発注を行うなど、県内企業の受注機会の増加に努めるとともに、企画提案競技や総合評価落札方式における評価基準において「県内企業との協業」を評価することなどにより、県内企業の技術力向上に努める。